

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重安 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 金井 宏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 金井 宏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間		第43期 第3四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		3,918,040		3,880,624		5,253,322
経常利益	(千円)		92,199		52,167		122,990
四半期(当期)純利益	(千円)		24,443		32,392		75,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		26,947		39,083		94,343
純資産額	(千円)		988,940		1,095,420		1,056,336
総資産額	(千円)		3,303,485		3,301,810		3,441,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		8.33		11.04		25.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		29.9		33.2		30.7

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間		第43期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		9.58		5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として設備投資に緩やかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州諸国の財政不安の再燃等により長期化する円高の影響や電力問題の懸念から経済の低迷が続きました。一方、年末にかけて新政権による財政・金融強化への期待から円安が進展したことに伴い株価が上昇し景気回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明感は払拭できていない状況にあります。

こうした状況におきましても、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は38億8,062万円（前年同四半期比1.0%減）となり、利益面につきましては、経常利益は5,216万円（前年同四半期比43.4%減）となりましたが、四半期純利益は3,239万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、多数のお客さまから、先行き不透明な経済情勢の影響を受け、継続的に減額要請や解約案件の依頼がありました。さらには長期営業先であった新規案件は、同業他社の低価格等の影響で予定通りの受注ができず、厳しい状況が続いております。

このような状況下において、新規先への継続的な提案営業による大型工事案件の受注や、警備業務や不採算事業所の原価改善と仕様減でのコスト削減を提案し、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は29億9,169万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益におきましては2億9,258万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率等、雇用環境が極めて悪い水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

また、労働者派遣法改正に伴い、お客さまからの契約の終了や縮小等派遣離れが進み、派遣単価の見直し、派遣要請の激減等の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、中部地区への営業を積極的に進めるとともに、イベント運営スタッフの増員および物流センターのピッキング作業・食品メーカーの工場内作業を受注しましたが、大幅な人員増には至りませんでした。

この結果、売上高は8億609万円（前年同四半期比1.5%減）となり、経費削減の徹底を図ったものの、セグメント損失は1,109万円（前年同四半期は516万円のセグメント利益）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、介護報酬の改定や介護職員の処遇改善支援も行われ、株高・円安等景気改善の要因も見られますが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務および訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりました。しかしながら介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は8,283万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は460万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、33億181万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,954万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結累計期間末における負債は、22億639万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7,862万円減少しました。主な要因は、借入金残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、10億9,542万円となり、前連結会計年度末に比べ3,908万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,900	29,349	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,349	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,900		4,900	0.17
計		4,900		4,900	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,390	1,271,527
受取手形及び売掛金	613,562	613,519
有価証券	1,045	118,302
原材料及び貯蔵品	4,090	3,280
繰延税金資産	33,719	19,161
その他	21,646	24,421
貸倒引当金	4,065	4,429
流動資産合計	2,042,388	2,045,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,950	370,313
減価償却累計額	244,483	251,469
建物及び構築物(純額)	125,467	118,843
土地	364,693	364,693
その他	73,593	74,435
減価償却累計額	59,054	61,091
その他(純額)	14,539	13,343
有形固定資産合計	504,699	496,880
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	64,449	33,641
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	118,694	87,886
投資その他の資産		
投資有価証券	322,738	218,413
長期預金	52,406	50,000
差入保証金	62,798	62,575
保険積立金	103,258	112,151
繰延税金資産	230,393	224,259
破産更生債権等	-	52
その他	6,477	6,358
貸倒引当金	2,500	2,552
投資その他の資産合計	775,573	671,259
固定資産合計	1,398,967	1,256,026
資産合計	3,441,355	3,301,810

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,407	123,187
短期借入金	249,260	188,400
1年内返済予定の長期借入金	473,724	535,530
1年内償還予定の社債	50,500	32,000
未払費用	246,293	238,451
未払法人税等	8,783	2,933
未払消費税等	39,436	30,229
賞与引当金	45,803	11,900
その他	96,874	73,577
流動負債合計	1,296,083	1,236,210
固定負債		
社債	32,000	-
長期借入金	519,639	422,102
退職給付引当金	403,129	412,683
役員退職慰労引当金	134,167	135,394
固定負債合計	1,088,935	970,179
負債合計	2,385,019	2,206,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	503,066	535,458
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	1,053,561	1,085,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774	9,466
その他の包括利益累計額合計	2,774	9,466
純資産合計	1,056,336	1,095,420
負債純資産合計	3,441,355	3,301,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,918,040	3,880,624
売上原価	3,255,283	3,266,147
売上総利益	662,756	614,476
販売費及び一般管理費	573,397	563,449
営業利益	89,358	51,027
営業外収益		
受取利息	1,855	1,520
受取配当金	3,453	3,221
不動産賃貸料	3,942	2,625
有価証券評価益	-	2,750
助成金収入	-	3,600
保険返戻金	11,967	1,811
雑収入	8,136	1,489
営業外収益合計	29,355	17,017
営業外費用		
支払利息	14,367	15,492
有価証券評価損	8,947	-
雑損失	3,199	384
営業外費用合計	26,514	15,877
経常利益	92,199	52,167
特別利益		
投資有価証券売却益	1,514	-
特別利益合計	1,514	-
特別損失		
固定資産除却損	77	-
固定資産売却損	67	-
保険解約損	9,854	-
投資有価証券評価損	13,824	-
特別損失合計	23,823	-
税金等調整前四半期純利益	69,890	52,167
法人税、住民税及び事業税	2,858	2,448
法人税等調整額	42,587	17,327
法人税等合計	45,446	19,775
少数株主損益調整前四半期純利益	24,443	32,392
四半期純利益	24,443	32,392

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,443	32,392
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,504	6,691
その他の包括利益合計	2,504	6,691
四半期包括利益	26,947	39,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,947	39,083
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる各利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	43,822千円	39,830千円
のれんの償却額	626千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,009,853	818,671	89,514	3,918,040		3,918,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,009,853	818,671	89,514	3,918,040		3,918,040
セグメント利益	312,845	5,163	6,586	324,595	235,236	89,358

(注)1. セグメント利益の調整額 235,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,991,693	806,096	82,834	3,880,624		3,880,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,991,693	806,096	82,834	3,880,624		3,880,624
セグメント利益又は損失()	292,585	11,097	4,603	286,091	235,064	51,027

(注)1. セグメント利益の調整額 235,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円33銭	11円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,443	32,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,443	32,392
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,107	2,935,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。